

第63年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告

1. 連合会の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業の概況

平成22年度の系統経済事業をめぐる情勢は、一部で景気改善のきざしが見えたものの、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザの発生、全国的な天候不順など、依然として厳しい状況となりました。さらに3月には東日本大震災が発生し、東北・関東は未曾有の被害を受け、わが国の経済に大きな影響を与えることが必至となりました。

このような事業環境のなか、本会は、中期3か年計画の初年度として、「中核的担い手づくりによる地域農業の振興」と「食と農を通じた豊かな地域社会づくりへの貢献」を基本戦略に、地域農業の活性化や、生産性向上等による事業の効率化など、JAと一体となって積極的な事業展開に努めてまいりました。

その結果、平成22年度の事業総取扱高は、3,138億円で、計画に対し98.7%、前年に対して100.4%の実績となりました。

事業別にみると、販売事業の畜産事業部門は、口蹄疫発生に伴う成牛市場の開催中止や、肉牛の相場低迷等により、取扱高は1,087億円で、計画に対し96.2%、前年に対して98.9%の実績となりました。

園芸農産事業部門は、青果物価格が高値基調で推移したことや荒茶相場の回復等により、取扱高は663億円で、計画に対し101.2%、前年に対して109.5%の実績となりました。

購買事業では、取扱高は1,278億円で、計画に対し100.3%、前年に対して97.3%の実績となりました。

加工事業では、取扱高は110億円で、計画に対し90.7%、前年に対して103.3%の実績となりました。

なお、当期剰余金については、厳しい事業環境のなかで、口蹄疫対策の支援措置を講じる一方、JAと一体となった事業運営や経費節減等に努めた結果、3億9千7百万円となり、計画に対し99.3%の実績となりました。

会員ならびに関係機関のご理解とご協力に対し、深く感謝申し上げます。

【 2 2 年度事業取扱高】

(単位：百万円， %)

事業別		(A) 計 画	(B) 実 績	(B)/(A) 達成率	(C) 前年度	(B)/(C) 伸長率
販 売 事 業	畜 産	113,034	108,697	96.2	109,883	98.9
	園芸農産	65,540	66,347	101.2	60,573	109.5
	計	178,574	175,044	98.0	170,456	102.7
購 買 事 業		127,358	127,784	100.3	131,391	97.3
加 工 事 業		12,068	10,950	90.7	10,596	103.3
計		318,000	313,778	98.7	312,443	100.4

〔 部 門 別 概 況 〕

< 肉用牛部門 >

- (1) 系統肉用牛生産基盤維持・強化のため、生産性向上対策や肉用牛基盤対策ならびに肉用牛農家の経営安定対策に取り組みました。

大規模繁殖分業モデル事業の実施（飼養頭数500頭）

肉用牛繁殖経営安定事業の継続実施（農家戸数 28戸、預託頭数 1,051頭）

畜産基幹産地登録制度の推進（新規登録3戸）

肉用牛肥育経営パイロット事業の継続実施（5JA、預託頭数 2,472頭）

広域型分娩間隔モデル（Web型発情発見システム）農家の設置

「からいもんつら」収穫プロジェクト(粗飼料生産モデル事業)実証試験の実施
（からいもんつら収穫面積30.5ha、澱粉粕活用数量 1,541トン）

実験農場におけるシャワーイン・アウト方式の導入など、口蹄疫等に対応した防疫設備の整備

- (2) 鹿児島黒牛の銘柄確立ならびに牛肉販売対策の強化に努めました。

鹿児島黒牛産地宣伝販売会ならびに鹿児島県肉牛枝肉共進会の開催

「冬の土用の丑の日」ランチイベント開催等による消費拡大対策の実施

(株)JA食肉かごしま南薩工場の米国・香港向け輸出牛肉取扱施設認定

<養豚部門>

- (1) 系統養豚事業生産基盤の維持強化に取り組むとともに、生産性向上・コスト削減対策を実施しました。

北薩種豚供給センターの出荷開始（母豚規模 350頭）

肥育農場におけるオールイン・オールアウトや、20週ローテーション体制の導入による事故率低減対策の実施

分離育成農場（PD農場）の設置・運営（知覧・知覧第2子豚供給センター）

生産資材コスト削減対策の実施（30品目 平均 11.4%の価格引下げ）

リキッドフィーディングシステム（液状飼料給餌）の実証試験の継続実施

（高山大規模肥育農場、鹿屋大規模実験農場）

低コスト飼料の開発ならびに給餌試験の継続実施

規模拡大農家の支援など、担い手育成対策の実施

- (2) 鹿児島黒豚・茶美豚等の銘柄確立ならびに肉豚販売対策の強化に努めました。

生産・販売連動事業の推進によるJA鹿児島ブランドの確立対策の実施

販売先と連携した新商品（麦多配茶美豚）の開発

肉質向上に向けた、乾燥焼酎粕や飼料米などを活用した飼料試験の実施

<飼料養鶏部門>

- (1) 養鶏事業の生産基盤の強化に努めるとともに、有利販売に向けた取り組みをすすめました。

JA・関係先と連携した生産性向上に向けた取組強化

関係先との加工用原料卵供給事業体制強化に向けた取り組み

- (2) JA・畜連等と連携して系統飼料の安定供給と取扱拡大をはかるとともに、生産性向上と価格競争力強化のための商品開発に取り組みました。

袋物飼料に代わる「小口農家バラ配送方式」の促進（11JA 420戸）

焼酎粕・DDGS（とうもろこし等蒸留粕）等を活用したコスト低減への取り組み

養豚・養鶏飼料の成分強化と飼料袋の紙質強化による夏場対策の実施

黒豚厚脂対策・機能性原料効果確認等、生産性向上に向けた試験の実施

< 畜産共通 >

- (1) 口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザの発生に伴い、「J A グループ鹿児島対策本部」を中心に、J A ・行政・関係機関一体となった防疫強化対策および農家支援対策に取り組みました。

防疫対策の徹底と消毒薬材の無償提供

家畜市場せり市延期等の対応と、子牛せり市延期に伴う飼料の一部無償提供

重要疾病発生に伴う対応マニュアルの策定

< 園芸部門 >

- (1) マーケットニーズに応える基幹経営体の育成など、園芸の生産基盤強化に取り組みました。

新規就農者育成のためのトレーニングセンターの運営と修了者の経営実証の開始

J A 園芸農業法人クラブ活動などを通じた基幹担い手経営体の育成

(10 J A 37会員)

施設化・マルチ栽培による高品質果実づくりの推進

(かごしま早生マルチ面積 累計14ha)

施設化による花き専業農家の育成(1,000万円農家 4戸増)

生産履歴管理システムの導入など「食の安心・安全」システムの推進

- (2) 直販事業やルート販売による安定販売に努めるとともに、生産・流通コストの低減に取り組みました。

量販店・加工業者等との契約的取引の推進(新規15社)

最重点青果会社・パートナー量販店との取引強化

食の提案チーム「happy table」によるメニュー提案および食育活動の実施

エコープと連携した「地産地消フェア」の毎月開催

段ボール低コスト原紙の普及拡大(普及率 84%)および省エネ・省力対策資材の普及拡大

<農産部門>

- (1) 県民米「あきほなみ」を中心とした県産米の普及拡大をはかるとともに、小売・卸との連携強化による安定販売に取り組みました。

マーケティング戦略に基づく、あきほなみ・イクヒカリ等への品種転換および消費拡大に向けた認知度向上対策の実施

焼酎用麴米・黒酢用原料としての加工用米販売促進の実施（新規 858トン）

小売・卸と産地とのルート販売による営業活動の強化

- (2) ブロック別拠点型工場を核とした甘しょでん粉事業の再構築に取り組むとともに、新たな食品用途需要の開発をすすめました。

J A南薩拠点霜出でん粉工場の設置に向けた取り組みの支援

（平成23年9月稼動予定）

新西南でん粉工場の運営管理支援の実施

甘しょでん粉を使用した新たな商品開発や輸出販路開拓など販売対策の実施

<生産資材部門>

- (1) 肥料農薬のコスト削減に努めるとともに、J Aと連携した大規模農家への巡回推進や、安心・安全な農産物づくりへの取り組みをすすめました。

「低成分配合肥料」「地域資源活用型肥料」の開発・普及（25銘柄）および農薬コスト低減品目の普及拡大

肥料の年二本価格体系移行に伴う水稻追肥特別対策の実施

バラタンクを活用した肥料バラ輸送の実施（9 J A 127農家）

大規模農家への肥料設計提案や肥料農薬技術情報の提供（対象農家 241戸）

農薬の安全使用や飛散防止対策、およびG A P（農業生産工程管理）導入支援の実施

- (2) 県域農機拠点施設「ゆいポート」の運営強化やJ A農機事業の収支改善に取り組むとともに、系統農機事業のシェア拡大に努めました。

「J A農機かごしま ゆいポート」を核とした重整備・部品・中古農機事業等、アフターサービス機能の強化に向けた取り組みの実施

リース・補助事業を活用したコスト低減への取り組みの実施（51件）

第36回鹿児島県J A農業機械大展示会の開催（実績 16億円）

<茶部門>

- (1) かがしま茶ワンランクアップ運動を展開し、クリーンな「かがしま茶」づくり、および茶品質向上対策の推進に努めました。

ワンランクアップ工場への個別指導の実施（12工場）

茶産地に対する降灰除去指導の実施

上場茶画像データの収集・解析（31,000点）

かぶせ茶の生産拡大（累計6.4ha）

茶生産履歴システムの導入推進（累計249工場）

- (2) 「かがしま茶」の銘柄確立をはかるための消費宣伝活動に取り組みました。

羽田空港内フューチャービジョンによる「かがしま茶」PR活動の実施

ジェイエイかがしま茶業(株)と連携した試飲宣伝会・緑茶セミナーの実施

「お茶一杯の日」イベントなど、関係団体との連携による「かがしま茶」PR活動の実施

べにふうき（リーフ・ペットボトル）PR活動の実施

<生活部門>

- (1) 組合員ニ・ズに対応した生活事業の展開を図るため、JAと一体となって組織生活事業の拡充に取り組みました。

「ふるさと便」の情報発信の積極的な実施およびインターネット通販の受注拡大（インターネット通販 2,891個）

JA間相互派遣研修制度による葬祭担当者の研修実施と、「JA葬祭フラワーセンター」の平成23年度稼働に向けた施設の設置

「県内産品飲料愛飲運動」の積極的展開と、新商品「べにふうき茶ペット」の取扱開始（4,948ケース）

クミアイ家庭薬の新規増配運動の展開（新規配置先 1,956戸、累計 69,984戸）

華蓮・ジーノにおける県内産農畜産物を使用した新メニュー開発と、九州新幹線全線開業記念キャンペーンの実施

< 燃料施設部門 >

- (1) 燃料事業の運営強化と取扱拡大を図るとともに、系統自動車事業の推進強化に取り組みました。

JA - SS マスタープランの実践と JA 個別提案会の実施 (6 JA)

JA - SS の接客・販売技術力向上に向けた、さわやか運動コンクール・ドライブウェイサービスコンテストの実施

LP ガスふれあいキャンペーンや第 1 回 JA エコエネルギー展示会の開催

安全確保のための LP ガス無線化システムによる安全化システムの見直しや、一斉訪問点検の実施 (1,126 戸)

JA 別・地区合同自動車展示会の開催

- (2) 施設・住宅にかかる企画提案機能を強化するとともに、住宅事業の取扱拡大に取り組みました。

情報収集・営業推進による施設建設・改修等の受注促進の実施

施設診断による営繕改修や施設活用に向けた提案の実施

太陽光発電システムの提案と研修会および相談会の実施

(契約 18 件 職員研修会 6 JA 18 回 相談会 5 JA 7 回)

鹿児島県くみあい開発(株)との共催による宅地造成・分譲推進の実施

(みどりの御所 47 区画 平成 23 年 2 月分譲開始)

< 管理部門 >

- (1) 中央会と連携し、農家経営支援事業の取り組みについてJAと個別検討を実施するとともに、農業法人アドバイザー研修会を開催し、JAの担い手担当者の育成を支援しました。
- (2) 鹿児島県系統経済事業審議会に対し「鹿児島県経済連グループにおける環境対策・新エネルギーへの取り組みのあり方」について諮問するとともに、改正省エネルギー法対応への取り組みを開始しました。
- (3) 九州新幹線全線開業にあわせ、新幹線車内への広告掲出や、博多駅メインコンコースでの動画CM放映など、県外消費者向け広報活動の強化に努めました。
- (4) 県外アンテナショップ（華蓮）の運営強化に努めるとともに、県域農畜水産物直売所（おいどん市場）における青空市の開催など、県産農畜産物のPRに努めました。
- (5) 残留農薬の自主検査（1,306検体）ならびに子会社への食品品質表示点検や施設衛生点検・改善指導を実施するなど、経済連グループにおける「食の安心・安全」対策の強化に努めました。
- (6) 経済連グループの基幹コンピュータ更新に向けた取り組みをすすめるとともに、子会社における機器更新・システム改善の支援を行うなど、経済連グループ情報システムの効率的な構築に努めました。
- (7) 経済連グループの業務・事務の改善と内部統制の充実をはかるため、本会・子会社（Aコープ店舗含む）の監査を実施するとともに、提案制度を導入し、職場の活性化に努めました。